

氏名（本籍） 烏雲畢力格  
 学位の種類 博士（障害科学）  
 学位記番号 博甲第 9737 号  
 学位授与年月 令和 3 年 1 月 31 日  
 学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当  
 審査研究科 人間総合科学研究科  
 学位論文題目 知的障害者の就労における自己調整方略に関する研究  
 -方略の特徴および影響要因の検討-

主査	筑波大学教授	博士（教育学）	柘植雅義
副査	筑波大学准教授	博士（教育学）	小島道生
副査	筑波大学教授	博士（教育学）	野呂文行
副査	筑波大学教授	博士（教育学）	川間健之介

## 論文の内容の要旨

烏雲畢力格氏の博士学位論文は、知的障害者の就労における自己調整方略のモデル構成に必要な基礎的な知見を得ることを目的に、就労における自己調整方略の特徴とその影響要因について検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

第 1 章では、本研究の背景となる知的障害者の就労支援の現状と課題を検討したうえで、本研究の理論的基盤となる自己調整における先行研究を概観している。第 2 章では、これらの背景を踏まえ、本研究の問題の所在と目的、研究の構成及び基本概念の定義を行っている。本論文全体の目的は、知的障害者の就労における自己調整方略の特徴とその影響要因について明らかにすることであると述べている。

第 3 章では、著者は、知的障害者の就労における自己調整方略の構造とその特徴、及び就労における自己調整方略が仕事のパフォーマンスに及ぼす影響について明らかにすることを目的に質問紙調査を行っている。その内容は以下の 3 点である。1 点目は、Zimmerman and Martinez Pons(1992)と佐藤・新井(1998)の学習における自己調整方略に関する概念を踏まえ、知的障害者の就労における自己調整方略をメタ認知的方略と行動・環境の調整方略の 2 領域から捉え、「仕事を効率よく行うために、作業に関わる方略の理解・選択・使用を就労者自身が調整し進めていく能力」と定義している。この定義に基づき、知的障害者の就労における自己調整方略の構造を検討している。その結果、メタ認知的方略として、作業の遂行をモニタリングしたり、振り返ったりすることによって作業遂行を促す「柔軟的調整」方略、自分に合わせて作業目標を設定することによって作業遂行を促す「目標設定」方略という 2 つの因子が確認されている。行動・環境の調整方略として、作業そのものに直接働きかけることによって作業遂行を促す「作業方略」、他者から助けを求めて作業遂行を促す「援助要請」方略、自分自身の身の回りを管理することによって作業遂行を促す「環境の管理」方略という 3 つの因子が確認されている。また、内部一貫性と再検査信頼性を検討した結果、高い信頼性が確認されている。

2 点目は、知的障害者の就労における自己調整方略の特徴について自閉症を併せもつ知的障害者との比較を通して明らかにしている。その結果、メタ認知的方略の「柔軟的調整」が、自閉症を併せもつ知的障害者よりも高かったという。行動・環境の調整方略の「援助要請」と「作業方略」及び「環境の管理」が、自閉症を併せもつ知的障害者よりも高かったという。また、知的障害者の療育手帳と教育歴による就労における自己調整方略の差異が示されたという。5 つの下位尺度のすべてにおいて、中度的

障害者に比べ、軽度知的障害者の得点が有意に高かったという。「柔軟的調整」において、普通科卒業者に比べ、職業学科卒業者の得点が有意に高かったという。従って、障害種別、知的発達、学習機会が知的障害者の就労における自己調整方略の使用に影響を及ぼす可能性が示唆されたという。今後、障害種別に分けて、具体的な知能検査や支援内容などを用い、詳細に検討していく必要性が示唆されたという。

3点目は、知的障害者の就労における自己調整方略間の因果関係を踏まえ、仕事のパフォーマンスに及ぼす影響を調べた。その結果、「柔軟的調整」は全ての行動・環境の調整方略に対して、「目標設定」は「作業方略」に対して、それぞれ有意なパスを示したという。従ってメタ認知的方略は行動・環境の調整方略の使用を規定する可能性が示唆されたという。また、就労における自己調整方略と仕事のパフォーマンスの関係について、「目標設定」と「作業方略」は直接的に仕事のパフォーマンスに影響するばかりではなく、「目標設定」と「柔軟的調整」が「作業方略」を介して、間接的にも仕事のパフォーマンスに影響する可能性が示唆されたという。以上のことから、知的障害者の仕事のパフォーマンスを促進するにあたって、就労における自己調整方略の重要性が示唆されたという。今後、就労における自己調整方略の支援に有用な示唆を得るため、その規定要因について検証していく必要性が示唆されたという。

第4章の第1節では、著者は、支援員の就労における自己調整方略に対する支援が知的障害者の就労における自己調整方略の使用に及ぼす影響を調べている。その結果、支援員の「柔軟的調整」に対する支援が知的障害者の就労における自己調整方略の使用に影響を及ぼすことが明らかになったという。従って、知的障害者の就労における自己調整方略の使用においては、「柔軟的調整」というメタ認知的方略への支援が重要な役割を果たしており、メタ認知的方略を促す支援法の検討が示唆されたという。

第4章の第2節では、著者は、知的障害者の目標志向性が就労における自己調整方略の使用に及ぼす影響を検討している。その結果、目標志向性とメタ認知的方略の関連について、パフォーマンス目標志向性は「目標設定」と「柔軟的調整」に負の影響を及ぼしていたのに対して、マスター目標志向性は「目標設定」と「柔軟的調整」に正の影響を及ぼしていたという。従って、メタ認知的方略の支援の在り方を考える際に、知的障害者の個々の目標志向性の特性を踏まえる必要性が示唆されたという。

第4章の第3節では、著者は、知的障害者のプランニング、同時処理と継次処理、注意といった認知処理過程が就労における自己調整方略の使用に及ぼす影響を検討している。その結果、知的障害 MA 8 歳未満群においては、同時処理がメタ認知的方略の使用に影響するのに対して、知的障害 MA 8 歳以上群においては、プランニングがメタ認知的方略の使用に影響を及ぼすことを明らかにしたという。従って、メタ認知的方略の支援の在り方を考える際に、知的障害者の個々の認知処理過程の特性を踏まえる必要性が示唆されたという。

第5章の総合的考察では、著者は、本研究をまとめ、知的障害者の就労における自己調整方略の仮説モデルを提唱している。第3章と第4章の4つの研究を通して、知的障害者の就労における自己調整方略の特徴、機能、規定要因を明らかにしている。これらの研究の成果から、以下の仮説的モデルを提唱できると述べている。知的障害者の目標志向性と認知処理過程といった個人内要因はメタ認知的方略の使用を規定し、メタ認知的方略が行動・環境の調整方略を介して、間接的に仕事のパフォーマンスに影響するという因果モデルの可能性が示唆されたという。

## 審査の結果の要旨

### (批評)

知的障害者の就労においては、仕事のパフォーマンスの問題や離職の問題など種々の問題が指摘される一方で、効果のある具体的な就労支援の在り方とは何かが問われていた。烏雲畢力格氏の博士学位論文は、知的障害者の就労における自己調整方略のモデル構成に必要な基礎的な知見を得ることを目的とし、就労における自己調整方略の特徴とその影響要因について検討した点で高く評価できる。さらに、本研究の知見が、知的障害者の就労場面への支援にも活用が期待される点も高く評価できる。

令和2年11月30日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士(障害科学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。